

作成基準日: 平成20年5月30日

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	19,049	-878
純資産総額(百万円)	94,922	-6,794

基準価額は10000口当たりの金額です。

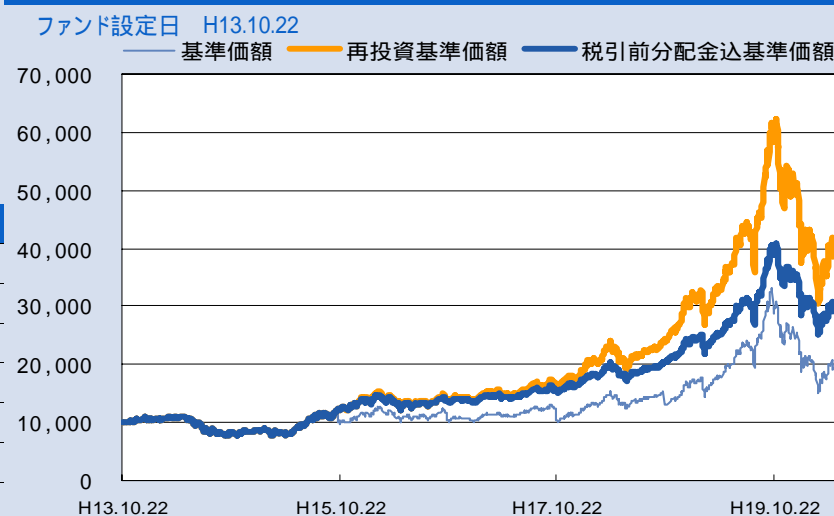
騰落率(税引前分配金込)

	基準日	ファンド	ファンド	参考指数
1ヶ月	H20.4.30	-4.4%	-4.4%	-6.0%
3ヶ月	H20.2.29	-8.2%	-8.2%	-5.0%
6ヶ月	H19.11.30	-25.3%	-25.3%	-23.9%
1年	H19.5.31	12.1%	7.2%	11.2%
3年	H17.5.31	130.7%	157.0%	174.8%
設定来	H13.10.22	190.5%	283.4%	333.5%

ファンドは、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(課税前)を加算した数値を使用して算出した騰落率です。ファンドは、支払済み収益分配金を再投資した場合のファンドの騰落率です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

参考指数はMSCIチャイナ指数(円換算)を指します。

基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜き1.80%))控除後です。上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

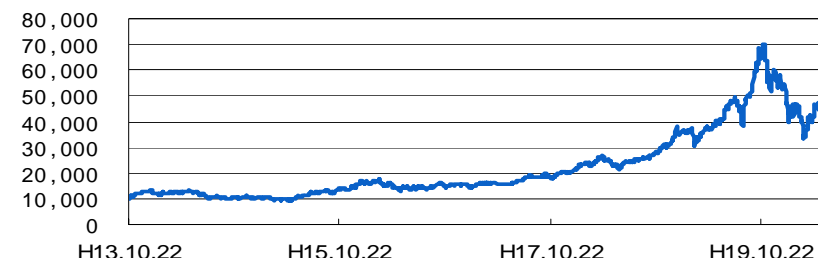
各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1期	H14.10.21	0
第2期	H15.10.20	2,200
第3期	H16.10.20	1,000
第4期	H17.10.20	1,800
第5期	H18.10.20	2,400
第6期	H19.10.22	2,600
設定来累計		10,000

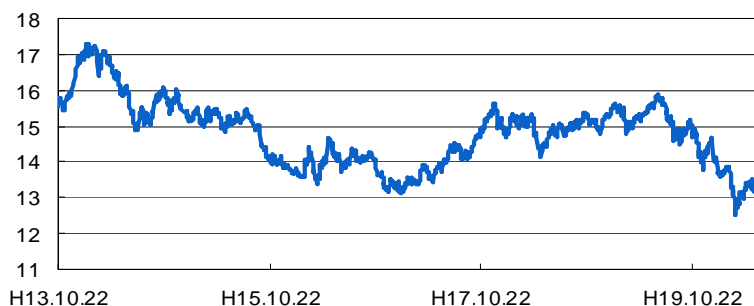
分配金は10000口当たりの金額です。上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

参考指数の推移



参考指数については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

円 / 香港ドル 為替レートの推移(円)



円 / 香港ドル為替は、三菱東京UFJ銀行が発表する仲値(TTM)です。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



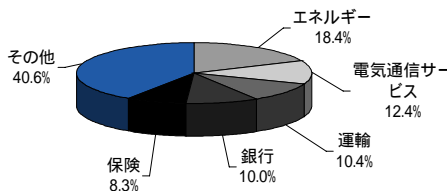
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

資産構成

		前月比
株式	94.5%	0.1%
H株	50.4%	0.6%
レッドチップ	15.6%	-0.1%
香港その他	20.3%	-0.4%
上海・深センA株	4.4%	0.1%
上海・深センB株	2.5%	-0.5%
その他	1.3%	0.4%
リート	0.0%	0.0%
A株連動債券	3.1%	0.1%
先物等	0.0%	0.0%
現金等	2.4%	-0.2%

株式業種構成



現物株式評価額対比

組入上位5通貨

1 香港ドル	88.8%
2 中国元	4.4%
3 アメリカドル	3.1%
4 カナダドル	1.3%

A株連動債券 (組入銘柄数 3)

1 招商銀行	1.5%
2 宝山鋼鉄	1.0%
3 上海国際機場	0.6%

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 70)

銘柄名	業種	市場	比率
1 中国移動	電気通信サービス	レッドチップ	7.3%
2 中国人寿保険	保険	H株	4.9%
3 中国工商銀行	銀行	H株	4.6%
4 中国海洋石油	エネルギー	レッドチップ	4.5%
5 ペトロチャイナ	エネルギー	H株	4.5%
6 中国建設銀行	銀行	H株	4.0%
7 中国石油化工	エネルギー	H株	3.8%
8 本土A株50ETF	その他	香港	3.7%
9 中海発展	運輸	H株	3.5%
10 中国交通建設	資本財	H株	3.2%

基準価額の変動要因(月間)(円)

株式	-1,071
リート	0
A株連動債券	-42
通貨	265
分配金	0
信託報酬等	-29
合計	-878

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

株式組入上位10銘柄の推移

今月	3ヶ月前	6ヶ月前
1 中国移動 7.3%	1 中国移動 6.6%	1 香港証券取引所 6.1%
2 中国人寿保険 4.9%	2 ペトロチャイナ 4.9%	2 中国移動 6.0%
3 中国工商銀行 4.6%	3 中国人寿保険 4.6%	3 中国人寿保険 5.4%
4 中国海洋石油 4.5%	4 中国石油化工 4.4%	4 中国石油化工 5.2%
5 ペトロチャイナ 4.5%	5 中国交通建設 4.0%	5 ペトロチャイナ 4.8%
6 中国建設銀行 4.0%	6 香港証券取引所 3.9%	6 本土A株50ETF 3.7%
7 中国石油化工 3.8%	7 本土A株50ETF 3.8%	7 神華エナジー 3.6%
8 本土A株50ETF 3.7%	8 中国海洋石油 3.7%	8 中国海洋石油 3.5%
9 中海発展 3.5%	9 中海発展 3.4%	9 中国交通建設 3.3%
10 中国交通建設 3.2%	10 中国工商銀行 3.3%	10 中国人民財産保険 3.3%

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成20年5月30日

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

ファンドマネージャーコメント

<5月の中国株式市場の動向と今後の見通し>

5月の香港株式市場(中国関連株)は、原油価格の急騰によるインフレ懸念の高まりや米国における利下げ打ち止め観測などから、4月までの反発基調から一転、反落となりました。5月12日に発生した四川大地震についても、直後は復興需要に対する期待から、セメントや鉄鋼など素材セクターに資金流入が見られましたが、被災規模の拡大が伝えられるに連れて市場心理は徐々に悪化しました。また、地震によって農産物の供給が混乱し、短期的にインフレ圧力が高まるとの懸念も売り圧力につながりました。香港上場の中国関連株を代表するハンセンH株指数、ハンセンレッドチップ指数の月間騰落率は、それぞれ 3.2%、8.7%のマイナスになりました。

本土株についても、月初は揉み合い気味の展開でしたが、四川大地震の被害の詳細が明らかになるに連れて投資家心理は慎重な姿勢に転じました。地震関連報道が連日続く中、直接被害のなかった地域にまで心理的に弱気なムードが広がり、出来高は月末にかけて減少の一途をたどりました。4月の消費者物価指数が前年同月比で+8.5%と3月の+8.3%から再び加速したことも相場調整の一因となりました。本土A株市場を代表する上海/深センCSI300指数の月間騰落率は 8.8%のマイナスとなりました。

5月12日に発生した四川大地震が当面の中国の経済活動全体にマイナスの影響を与えることは確かですが、長い目で見れば、安全な社会的インフラを整備すべきとの政策が採られ、財政的支援も拡大するため、過度に悲観する必要はないと考えられます。しかし、その被災規模の大きさがもたらす消費者心理の悪化やインフレに与える影響を考慮すると、今回の地震については、当面の株式市場にとってややマイナスの影響を見ておく必要があります。引き続き、売り優勢の局面は終盤であり、大幅な下落のリスクは後退していると考えていますが、短期的には、米国経済や食料品を中心としたインフレ環境、引き締めの動向などに左右される不安定な相場展開を想定しています。

(アジア中国運用グループ 上原義信)

ファンドマネージャーコメント

<中国の通信業界再編が始動>

中国政府(通信業界の規制当局である工業和信息化部、国家発展改革委員会、財政部)は、5月24日、中国の通信業界を再編する方針を発表しました。通信業界再編の観測については、ここ数年、浮かんでは消える、という過程の繰り返しで、最近では、北京オリンピックが間近に迫り、また、政策当局が四川大地震への対応に忙殺される可能性が高いことから、オリンピック前に業界再編が発表される可能性は遠のいた、という見方が主流になっていました。従って、このタイミングで発表されたことはややサプライズでしたが、その内容(下記参照)については、概ね事前の予想に合致するものでした。

中国の通信業界は、1994年以降、それまで通信事業を独占的に管理・運営していた旧中国郵電部の再編、その後の移動体通信と固定通信への事業分割、固定通信部門での地域分割などを経て、現在は固定通信3社(中国電信、中国網通、中国鉄通)、移動体通信2社(中国移动、中国聯通)、衛星通信1社(中国衛星通信)の6社体制となっています。最大の特徴は、移動体通信と固定通信が分離され、相互に参入することが厳しく規制されている、という点にあります。そして、このような規制構造の中、移動体通信が近年急速に普及した結果、移動体通信最大手の中国移动の市場支配が強まり、その一方で、固定通信の加入者が減少に転じるなど、業界のバランスが大きく崩れてきました。業界再編の1つの理由は、中国電信や中国網通に悲願であった移動体通信への参入を認め(日本でいうPHSの事業は行っている)、中国移动の1人勝ち状況を是正することで、業界全体の健全な成長を目指すところにあるとされています。

今回発表された再編の具体的な中身は、以下の通りです。まずは、中国移动(チャイナ・モバイル)が中国鉄通(非上場)を吸収、中国電信(チャイナ・テレコム)がCDMAとGSMの2規格を抱える中国聯通(チャイナ・ユニコム)からCDMA部門を買収、その上で中国聯通が中国網通(チャイナ・ネットコム)と合併、というものです。また、衛星通信サービスを提供する中国衛星通信(非上場)は中国電信に吸収合併されることになります。移動体通信と固定通信の垣根を崩し、3社がそれぞれ移動体通信や固定通信、そしてそれに付随するブロードバンドや各種高付加価値サービスを提供する総合通信オペレーターとしてサービスを競い合いながら業界全体の発展を目指します。こうした再編方針に基づき、今後は買収価格の調整など具体的な詰めの作業が行われ、最終的な着地を図ることになります。

実際の再編、統合作業の期限については、明確にされていませんが、現地の報道などによると、場合によっては1年、あるいはそれ以上の時間を要する、との見方もあるようです。そして再編完了後に、当局は第3世代携帯電話(いわゆる3G)のライセンスを3社に交付するとしています。どのオペレーターにどの3G方式のライセンスが交付されるかについての正式な発表はまだですが、“新”中国移动に中国の独自規格である「TD-SCDMA」、 “新”中国電信に「cdma2000」、 “新”中国聯通に「W-CDMA」という見方が多いようです。株式市場の反応としては、「再編期待で買われ、実際の発表を見て売られる」という流れになっています。今後は、再編により中国移动1人勝ちの状況がどう変わるのかが大きな注目ですが、現時点では、それを判断できるだけの材料が十分ではありません。中国移动の取り扱いに関する政策動向を含め、引き続き注意深く見守る必要があります。

(アジア中国運用グループ 上原義信)

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

作成基準日: 平成20年5月30日

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

組入上位10銘柄のご紹介

銘柄	コメント
1 中国移動 電気通信サービス レッドチップ	2007年末の加入者数は約3億7,000万人で世界最大の携帯電話事業者。英ボーダフォンと戦略的提携関係にある。通信業界は固定電話を含めて4社体制。携帯電話とブロードバンド通信の普及で市場規模は急拡大。今後3G導入も巡り、業界再編の方向へ。
2 中国人寿保険 保険 H株	中国最大の生命保険会社で、マーケットシェアが約50%。2005年9月に、中国の保険会社が保有する外貨資金の海外株式運用が解禁されたことで、投資収益の大幅増加が見込まれている。競争が激化している大都市だけではなく、全国で広い支店のネットワークを持っていることが同社の強み。
3 中国工商銀行 銀行 H株	中国4大国有商業銀行の中で資産規模が最大。2006年10月に、中国の銀行で初めて香港市場と上海市場での同時上場を果たした。中国最大級の支店網(約17,000店)を通じた幅広い顧客層に強み。米投資銀行のゴールドマン・サックスが資本参加している。
4 中国海洋石油 エネルギー レッドチップ	主に海底油田・ガス田の探査、生産、販売を行う。油田・ガス田の開発段階では国際オイルメジャーと協力関係にあり、開発に伴うリスクや資金負担を軽減している。自動車の普及と石炭からのシフトで需要は急増している。海外での油田開発などに注力中。
5 ペトロチャイナ エネルギー H株	中国版「オイルメジャー」。油田、天然ガスの探査・開発、販売で中国最大。石油・天然ガス業界は3社(中国石油化工、ペトロチャイナ、中国海洋石油)寡占状態。自動車普及と石炭からのシフトで需要は急増している。海外での油田開発などに注力中。
6 中国建設銀行 銀行 H株	中国の4大国有商業銀行のひとつで2005年10月に香港市場に上場した。中国全土で約14,000の支店や営業所、30万人の職員を抱える巨大組織で、総合金融サービスを提供するが、特にインフラ融資分野に強み。バンク・オブ・アメリカのほかシンガポールの政府系投資会社テマセクが資本参加している。
7 中国石油化工 エネルギー H株	エチレン、樹脂の製造を中心とする中国最大規模の石化製品メーカー。石化製品の精製・販売も併営し、ガソリンスタンドの保有数はペトロチャイナの2倍以上。石化製品、石油製品の需要も急増中。採算面では製品市況、原油価格、設備稼働率の影響を受ける。
8 本土A株50ETF その他 香港	香港市場で取引される上場投資信託(ETF)。主にFTSE新華・中国A50インデックスに連動した投資成果を目指し、中国本土の上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されているA株の上位50社に投資を行う。
9 中海発展 運輸 H株	石油・石炭輸送を主業務とする大手海運会社。中国の沿海石油輸送で圧倒的なシェアを持つ一方、急増する中国の原油輸入需要に対応して、大型タンカーの投入を積極化している。2006年7月、同社と中国石油化工の間で10年の遠洋原油輸送契約を結んだ。2010年までに、30万トン級の原油タンカーを10～12隻に、またバルク船の総輸送力を525万トンまで拡大する計画。
10 中国交通建設 資本財 H株	中国の輸送インフラ建設大手。港湾や道路・橋梁などのインフラ建設、インフラ設計、浚渫、港湾機械製造が事業の4本柱。第11次5カ年計画(2006～2010年)において計画されている巨額の交通インフラ投資は同社にとって大きな事業機会。

当資料は組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

記載内容は作成基準日現在のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

当ファンドで組入れている作成基準日現在の売買停止銘柄(組入比率)は、ワーサングス(0.0%)となっております。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

ファンドの特色

主として中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

1. ニュー・チャイナ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに集中投資します。
2. 中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。
3. 中国の取引所に上場されている株式の値動きに連動する有価証券を組み入れる場合があります。
4. 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
5. 景気のダウンサイドリスクやカントリーリスクが顕在化する場合は、組入比率の調整(先物取引等による場合を含みます。)を行うことがあります。
6. 運用にあたっては、スミトモツイアセットマネジメント(ホンコン)リミテッドの投資助言を受けます。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

リスクと留意点

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行体の企業の事業活動や財務状況の変化もしくは変化に対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、ファンドが投資している企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

・為替変動リスク

外貨建資産への投資は、邦貨建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、中国市場における証券市場・取引所、企業開示・財務会計の基準、および法制度は、わが国と異なることがあります。また中国の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、その様な場合には社団法人投資信託協会規則若しくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

・ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日:平成20年5月30日

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時期	- 原則として、お申込不可日を除きいつでもお申込みできます。
お申込単位	- お申込単位の詳細は、お取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
お申込価額	- 取得申込日の翌営業日の基準価額となります。
お申込手数料	- お申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
ご換金時期	- 原則として、お申込不可日を除きいつでもご換金できます。ご解約代金の支払いは、原則としてご解約請求日から起算して5営業日目以降となります。
ご換金価額	- 解約価額は、解約請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額となります。
信託期間	- 無期限です。(設定日 平成13年10月22日) 委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算および収益分配	- 年1回(原則として10月20日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。ただし分配を行わない場合もあります。
信託報酬	- 純資産総額に対して年1.89%(税抜き1.8%)
お申込不可日	- 香港の取引所が休業日にあたる場合には、お買付け、ご換金のお申込みを受け付けません。
課税関係	- 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の個別元本超過額について課税されます。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
信託事務等の諸費用	- 信託財産中から支弁します。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.890%(税抜き1.80%)の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

1万口につき解約請求日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜き0.005%)の率を乗じて得た額とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

手数料等の合計額は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により具体的に記載できません。

委託会社・その他の関係法人

委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員

(照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 営業日の9:00~17:00(半休日の場合は9:00~12:00)

(インターネットホームページ) <http://www.smam-jp.com>

信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

受託会社 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社 当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
証券会社						
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第3号					
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号					
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号					
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第91号					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号					
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第118号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号					1
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第141号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号					
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号					
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号					
ユニマツ山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第194号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号					
銀行						
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社 関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号					
スタンダードチャーター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第604号					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号					
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号					
株式会社 北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号					
株式会社 北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号					
株式会社 三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号					
株式会社 もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号					
保険会社						
住友生命保険相互会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第34号					
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号					
三井生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第122号					
信用金庫						
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号					
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					
磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第26号					
大垣信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号					
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪市信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号					
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号					
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号					
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					

次ページに続く

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
(信用金庫)続き						
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号				
摂津水都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第62号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号				
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第33号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号				
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				

備考欄について

- 1: 投信スーパーセンター専用

重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

